

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 近畿財務局長

**【提出日】** 平成23年8月11日

**【四半期会計期間】** 第71期第1四半期(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

**【会社名】** アマテイ株式会社

**【英訳名】** Amatei Incorporated

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 曾 根 拓

**【本店の所在の場所】** 兵庫県尼崎市西高洲町9番地

**【電話番号】** 06(6411)1236番(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役経営管理本部長 古市 健治

**【最寄りの連絡場所】** 兵庫県尼崎市西高洲町9番地

**【電話番号】** 06(6411)1236番(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役経営管理本部長 古市 健治

**【縦覧に供する場所】** 株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第70期 第1四半期 連結累計期間	第71期 第1四半期 連結累計期間	第70期
	自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日	自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高 (千円)	1,282,353	1,174,291	5,235,359
経常利益 (千円)	37,767	396	82,573
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失( ) (千円)	31,535	6,667	82,447
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	22,428	13,648	86,191
純資産額 (千円)	802,546	852,558	866,243
総資産額 (千円)	5,040,777	5,025,540	4,959,948
1株当たり四半期(当期)純利益又 は1株当たり四半期純損失( ) (円)	2.57	0.54	6.72
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	15.4	16.3	16.8

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第70期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第70期第1四半期連結累計期間及び第70期については、潜在株式が存在しないため記載していません。また、第71期第1四半期連結累計期間については、1株当たり四半期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載していません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

#### (1)事業環境について

当社グループ(当社及び連結子会社)の建設・梱包向は、販売面では、釘市場の縮小や安価な輸入商品の増加による競合の激化、市場価格の低迷、売上の減少といったリスク、材料価格面では、鉄鋼原料価格の高騰に伴う線材価格の値上がりによる採算悪化というリスクがあります。また、電気・輸送機器向は、最終需要家の生産拠点の海外移転による売上の減少というリスクがあります。

上記リスクに対処するため、次の施策を実行しています。

付加価値の高い新製品の開発と拡販

OEM先との連携強化

生産性の向上

#### (2)事業構造について

当社グループの事業構造は、釘・ネジという単一商品に依存しているというリスクがあります。新商品の開発、資産の有効利用、グループ経営の強化等で、このリスクに対応してまいります。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、平成23年3月に発生した東日本大震災による生産活動の低下や消費の冷え込みにより大きく落ち込み、経済環境は厳しい状況となりました。サプライチェーンの復旧は、当初の想定より前倒しで進む見込みではあるものの、海外経済の減速懸念に加え、円高基調の継続による影響が懸念され、個人消費や生産活動の急激な落ち込みなど、先行きに対する不透明感は一層強まりました。

このような事業環境のなか、当社グループ(当社及び連結子会社)の主たる事業である建設・梱包向事業のうち建設業界向は、平成23年1月から3月までの新設住宅着工が192千戸(前年同期比3%増)と漸く回復の兆しが見え始めましたが、震災による既存工事の遅れや中止等により、釘の需要には結びついていません。また、梱包業界向につきましても、需要は弱含みの横ばいで推移しました。

また、電気・輸送機器向事業は、電気、IT関連、自動車業界等の出荷が順調に推移していましたが、東日本大地震により状況が大きく変わりました。連結子会社の株式会社ナテックの工場は岩手県奥州市にあり、工場の被災は限定的でしたが、サプライチェーンの分断・停滞により、3月から5月にかけて売上高が激減しました。その後、ユーザーの工場操業が徐々に回復し、交通インフラが復旧したため、6月の売上高は震災前の水準まで回復しつつあります。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、1,174百万円と前年同四半期と比べ108百万円の減収となりました。営業利益は、東日本大震災の影響により売上高が減少したことと、原材料価格の値上がりにより6百万円と前年同四半期と比べ39百万円の大幅な減益となりました。また、経常利益は、0.3百万円と前年同四半期と比べ37百万円の減益となり、震災による損失を特別損失として5百万円計上したため、四半期純利益は6百万円の損失(前年同四半期は31百万円の利益)となりました。

当四半期連結累計期間におけるセグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(建設・梱包向)

建設・梱包向事業は、震災による既存工事の遅れ、中止等による需要の減少に加え、原材料価格の値上がりにより減収、減益を余儀なくされました。当事業の売上高は前年同期比5.1%減の871百万円となり、セグメント利益は前年同四半期に比べ21百万円減少し、37百万円となりました。

(電気・輸送機器向)

電気・輸送機器向事業は、震災により事業の操業事態への影響は少なかったものの、サプライチェーンの分断・停滞により平成23年3月以降の売上高は大幅に減少しました。当事業の売上高は、前年同期比16.7%減の302百万円となり、セグメント利益は前年同四半期に比べ16百万円減少し、19百万円となりました。

## (2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は5,025百万円(前連結会計年度末〔以下「前年度末」という〕比65百万円増)となりました。流動資産は2,819百万円(前年度末比96百万円増)となり、建設・梱包向及び電気・輸送機器向とも、東日本大震災による影響により、販売量が落ち込んだことにより受取手形及び売掛金は、前年度末に比べ103百万円減少しました。また、商品及び製品を中心とするたな卸資産は前年度末に比べ109百万円増加しました。固定資産は、2,206百万円(前年度末比30百万円減)となり、主に有形固定資産の減価償却が進んだことによるものであります。

負債合計は、4,172百万円(前年度末比79百万円増)となりました。流動負債は1百万円増加し、固定負債は、長期借入金が増加したことなどにより、前年度末に比べ77百万円増加しました。

有利子負債(短期借入金、長期借入金)は3,002百万円(前年度末比131百万円増)となりました。これは、年度資金として長期借入金を280百万円新たに借入し、長期借入金の返済が194百万円であったことなどによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、852百万円となり、前年度末に比べ13百万円減少しました。これは、当第1四半期連結会計期間の四半期純損失が6百万円となったことなどによるものであります。

この結果、自己資本比率は、前年度末の16.8%から16.3%となり、1株当たり純資産は68.03円から66.79円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

建設・梱包向は、東日本大震災からの復旧・復興が遅れ、需要が低迷しており、第2四半期連結累計期間までの経営成績は、期初の予想を下回る見込みですが、第3四半期以降は復興需要が出荷に繋がってくると考えられます。平成22年に特許を取得した「木割れ最強釘」は、需要の大きい製品であり、発売以来順調に売上を増やしており、「木割れ最強釘」を中心に拡販を図ることにより、第2四半期までの落ち込みをカバーできるものと考えております。また、原材料である線材価格は値上がりしていますが、より国際市況に準じた価格での調達をするよう努力してまいります。

電気・輸送機器向は、震災の影響で4月・5月と売上が激減いたしました。家電・自動車業界は予想を上回るスピードで回復しており、通期の経営成績は、震災後想定した見込みを上回る見通しであります。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

建設・梱包向は内需が縮小していくなか、釘の輸入浸透率は既に6割を超え、今後も円高が続くものと思われ、円高により中国製品がより価格競争力を持つことにより、輸入製品との競争が一層激しくなると考えられます。このような環境の下、中国製品と差別化できる製品を開発し、採算を向上させることが必要であり、当社が開発し、特許を取得した「木割れ最強釘」は、作業性、品質、環境面等で優れ、より競争優位性のある需要の大きい製品であり、発売以来順調に売上を増やしております。引き続き、「木割れ最強釘」に続く新製品の開発に取り組むとともに、経費の徹底した削減、OEMによる生産の効率化、遊休資産の処分等による固定費の削減により、競争力を高め、経営基盤の強化を図りたいと考えています。

電気・輸送機器向は、汎用品のQCD(品質確保、低価格、正確な納期)を徹底し、販売量、生産量を確保するとともに、新製品の開発、拡販による売上高の拡大を図ってまいります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,000,000
計	32,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年8月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,317,000	12,317,000	大阪証券取引所 (市場第二部)	単元株式数1,000株
計	12,317,000	12,317,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日		12,317		615,216		40,181

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 45,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,249,000	12,249	
単元未満株式	普通株式 23,000		
発行済株式総数	12,317,000		
総株主の議決権		12,249	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれています。  
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれています。  
2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式367株が含まれています。

【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) アマテイ株式会社	兵庫県尼崎市西高洲町9 番地	45,000		45,000	0.36
計		45,000		45,000	0.36

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、ネクサス監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	522,540	607,522
受取手形及び売掛金	1,254,090	1,150,516
商品及び製品	541,366	637,853
仕掛品	185,457	192,304
原材料及び貯蔵品	185,701	191,506
繰延税金資産	21,215	21,215
その他	17,368	22,775
貸倒引当金	4,733	4,266
<b>流動資産合計</b>	<b>2,723,007</b>	<b>2,819,428</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物（純額）	673,482	661,428
機械装置及び運搬具（純額）	527,581	522,998
土地	793,421	793,421
その他（純額）	28,854	28,229
<b>有形固定資産合計</b>	<b>2,023,339</b>	<b>2,006,077</b>
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	21,267	19,204
その他	24,194	23,348
<b>無形固定資産合計</b>	<b>45,462</b>	<b>42,553</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	133,470	119,087
その他	59,334	63,043
貸倒引当金	24,665	24,649
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>168,139</b>	<b>157,482</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>2,236,940</b>	<b>2,206,112</b>
<b>資産合計</b>	<b>4,959,948</b>	<b>5,025,540</b>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	871,059	831,597
短期借入金	1,817,060	1,865,828
未払法人税等	3,900	1,391
賞与引当金	31,841	17,539
その他	167,278	176,510
流動負債合計	2,891,139	2,892,867
固定負債		
長期借入金	1,053,731	1,136,732
繰延税金負債	36,989	30,884
退職給付引当金	84,169	91,551
役員退職慰労引当金	25,213	18,475
資産除去債務	2,462	2,471
固定負債合計	1,202,565	1,280,114
負債合計	4,093,705	4,172,981
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	615,216	615,216
資本剰余金	40,181	40,181
利益剰余金	157,752	151,084
自己株式	2,760	2,796
株主資本合計	810,389	803,685
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	24,486	15,950
その他の包括利益累計額合計	24,486	15,950
少数株主持分	31,366	32,923
純資産合計	866,243	852,558
負債純資産合計	4,959,948	5,025,540

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	1,282,353	1,174,291
売上原価	1,015,904	960,186
売上総利益	266,449	214,105
販売費及び一般管理費	220,782	208,054
営業利益	45,667	6,051
営業外収益		
受取利息	15	7
受取配当金	1,600	3,334
受取賃貸料	1,650	1,650
技術指導料	600	600
その他	2,471	2,877
営業外収益合計	6,338	8,469
営業外費用		
支払利息	11,820	11,014
その他	2,418	3,109
営業外費用合計	14,238	14,123
経常利益	37,767	396
特別利益		
固定資産売却益	79	-
特別利益合計	79	-
特別損失		
固定資産除却損	173	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	664	-
災害による損失	-	5,138
特別損失合計	838	5,138
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	37,008	4,741
法人税、住民税及び事業税	652	652
法人税等調整額	10	285
法人税等合計	662	367
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失( )	36,345	5,109
少数株主利益	4,810	1,558
四半期純利益又は四半期純損失( )	31,535	6,667

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失( )	36,345	5,109
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13,916	8,538
その他の包括利益合計	13,916	8,538
四半期包括利益	22,428	13,648
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	17,614	15,204
少数株主に係る四半期包括利益	4,813	1,556

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間  
(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

手形割引高及び裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
受取手形割引高	169,064千円	197,163千円
受取手形裏書譲渡高	6,709千円	8,410千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び前第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
減価償却費	40,622千円	39,703千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	合計
	建設・梱包向	電気・ 輸送機器向	計		
売上高					
外部顧客への売上高	918,708	363,645	1,282,353		1,282,353
セグメント間の内部売上高 又は振替高	19	1,727	1,746	1,746	
計	918,727	365,372	1,284,099	1,746	1,282,353
セグメント利益	58,816	35,357	94,173	48,505	45,667

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の  
  主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	94,173
セグメント間取引消去	659
全社費用(注)	47,846
四半期連結損益計算書の営業利益	45,667

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	合計
	建設・梱包向	電気・ 輸送機器向	計		
売上高					
外部顧客への売上高	871,523	302,767	1,174,291		1,174,291
セグメント間の内部売上高 又は振替高	19	1,028	1,047	1,047	
計	871,542	303,795	1,175,338	1,047	1,174,291
セグメント利益	37,586	19,212	56,799	50,748	6,051

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	56,799
セグメント間取引消去	688
全社費用(注)	50,060
四半期連結損益計算書の営業利益	6,051

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額 ( )	2円57銭	0円54銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額( )(千円)	31,535	6,667
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額 ( )(千円)	31,535	6,667
普通株式の期中平均株式数(株)	12,272,987	12,271,633

(注) 前第1四半期連結累計期間に係る潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。また、当第1四半期連結累計期間に係る潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 8 月 8 日

アマテイ株式会社  
取締役会 御中

### ネクサス監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 藤 井 栄 喜

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 原 田 充 啓

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 市 村 和 雄

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアマテイ株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アマテイ株式会社及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。